

草津市地域包括支援センターの 運営について

草津市地域包括支援センターについて

地域包括支援センターの役割

高齢者が地域で安心して生活することができるよう、社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員の三職種を配置し、それぞれの専門性を活かして、介護・福祉・健康・医療などさまざまな面から相談・支援を行っています。

総合相談支援事業

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

権利擁護事業

介護予防支援事業・介護予防ケアマネジメント事業

認知症総合支援事業

地域ケア会議推進事業

草津市地域包括支援センター運営協議会 について

草津市地域包括支援センター運営協議会



介護保険法施行規則第140条66第2号口

地域包括支援センターは、当該市町村の地域包括支援センター運営協議会の意見を踏まえて、適切、公正かつ中立な運営を確保すること。

草津市附属機関設置条例 別表第1

介護保険法(平成9年法律第123号)に定める地域包括支援センターの運営に対する評価に関し必要な事項についての調査審議に関する事務 < 定数:15人以内 >

◆ 地域包括支援センター運営協議会の所掌事務

センターの設置等【承認事項】	<ul style="list-style-type: none"> 圏域の設定 業務の法人への委託 業務を委託された法人による総合事業および予防給付に係る事業の実施 介護予防支援業務および介護予防ケアマネジメント業務を委託できる居宅介護支援事業所の選定 その他、公正・中立性の確保に関すること
センターの職員配置基準【承認事項】	<ul style="list-style-type: none"> 常勤換算方法による職員配置を適用すること 複数圏域の合算による職員配置を適用すること
センターの行う業務の方針	市町村が示すこととされているセンターが行う業務に係る方針(運営方針)が適切かどうか、市町村に対して意見を述べるものとする
センターの運営	運営全体に関するもの <ul style="list-style-type: none"> 【組織運営体制】 <ul style="list-style-type: none"> センターの人員体制が業務に対して適切なものとなっているか 担当区域における高齢者のニーズ把握を行っているか 職員間、専門職間の連携が効果的に行われているか 【個人情報の保護】 <ul style="list-style-type: none"> 責任者を配置するなど個人情報保護の徹底が図られているか 【利用者満足の向上】 <ul style="list-style-type: none"> 適切な総合相談、苦情への対応ができる体制となっているか 安心して相談できるようプライバシーの確保が行われているか 【公平性・中立性の確保】 <ul style="list-style-type: none"> 公平性、中立性に配慮して、介護サービス事業所等の紹介や介護予防支援業務の委託先の選定を行っているか
	個別業務に関するもの <ul style="list-style-type: none"> 【総合相談支援業務】 <ul style="list-style-type: none"> 相談内容ごとの対応状況が把握(進捗管理)できているか 【権利擁護業務】 <ul style="list-style-type: none"> 成年後見制度の活用、消費者被害の防止の取組がなされているか 【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】 <ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議の運営方針について職員間での共有ができているか 介護支援専門員に対する効果的な相談対応がなされているか 【介護予防に係るケアマネジメント】 <ul style="list-style-type: none"> 多様な地域の資源がケアプランに位置づけられているか 【市町村事業との連携】 <ul style="list-style-type: none"> 在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業との連携が適切になされているか
センターの職員の確保	センターの職員を確保するため、必要に応じ、運営協議会の構成員や関係団体等の中で調整を行う
その他	地域における介護保険以外のサービス等と連携体制の構築、地域包括支援ネットワークを支える地域の社会資源の開発、その他の地域包括ケアに関する事項であって運営協議会が必要と判断した事項を行う

◆ メンバー <草津市附属機関運営規則 別表第1>



1	保健医療関係者
2	介護サービス事業者および介護予防サービス事業者から選出された者
3	居宅介護支援事業者から選出された者
4	介護サービスおよび介護予防サービス利用者
5	介護保険被保険者(公募委員)
6	民生委員児童委員
7	老人クラブ連合会から選出された者
8	草津市社会福祉協議会から選出された者
9	学識経験を有する者
10	その他市長が高齢者の保健福祉の推進に必要と認める者 ● 草津市健康推進員連絡協議会 ● 草津市まちづくり協議会連合会

◆ 任期 <草津市附属機関運営規則 別表第2>

3年 令和6年7月1日から令和9年6月30日

◆ スケジュールと主な議題

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
第1回		センターの運営について ・実績報告および事業計画	
第2回 (2月頃)		センターの運営について ・センターの運営に関する評価 (運営全体/個別業務) ・運営方針について	

地域包括支援センターの 事業評価について

※ 評価指標とは・・・

地域包括支援センターの事業評価を通じて機能強化を図るため、全国統一評価指標により取組・運営状況を点検する。毎年、厚生労働省に報告をしており、本資料に掲載している結果は令和7年8月に報告した内容である。

●1. 地域包括ケアシステムの構築・推進

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(1) 活動目標1:市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する。			(1) 活動目標1:市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する。							
Q14	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数や設置形態等を協議し見直していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (63.2%)	Q12	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q15	市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q13	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q16	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q14	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q17	センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割等を決めていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q15	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

●センターの課題や強みを把握したうえで、計画的にセンターの機能強化を図り、活用することに努めている。

◎地域アセスメントを行い、担当圏域の現状及び将来像やニーズ等を把握している。

●2. 組織・運営体制

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(1) 活動目標2:評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する。			(1) 活動目標2:市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る。							
Q18	(各)センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議していますか。(前年度実績)	1. はい	Q16	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q19	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定していますか。(前年度実績)	1. はい	Q17	今年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q20	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保していますか。(前年度実績)	1. はい	Q18	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q21	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	Q19	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

●評価結果をもとに、センターの現状や課題を把握したうえで、センターが最大限機能できるように運営協議会やセンターと協議を行い、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、実際にそれを実施できる予算を確保している。

◎市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえて、事業計画の作成、重点目標を設定し、必要に応じて業務改善を図っている。

●2. 組織・運営体制

設問	市町村指標	草津市
(2) 活動目標3:実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む。		
Q22	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q23	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を計画していますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q24	センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置(介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの規定)とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいますか。(R7年4月末時点)	6. 市区町村区域内のセンターに人員確保の困難が生じているものの、検討は行っていない
Q25	センターの業務効率化を目的に、センター業務にICTを導入していますか。(R7年4月末時点)	2. センター間等の総合相談支援業務の効果的な実施のためのデータ共有システム 3. オンライン相談等のためのタブレット端末

●センターが効果的に運営するために必要な人材の状況を把握したうえで、必要に応じた人材確保、人員配置、人材育成および業務の効率化等に努めている。

●2. 組織・運営体制

設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(2) 活動目標3:センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う。							
Q20	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q21	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q22	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q23	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q24	センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q24-1	センターの業務効率化の内容についてあてはまるものをすべてお答えください。(R7年4月末時点)	1. 職員毎のパソコンやタブレットの配布 2. Wi-Fiの整備 4. センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム	1. 職員毎のパソコンやタブレットの配布 4. センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム	1. 職員毎のパソコンやタブレットの配布 4. センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム 9. その他のICT活用:タブレットで会議などの記録ができるようキーボードを購入して対応している。	1. 職員毎のパソコンやタブレットの配布 3. 介護予防サービス計画等のデータ連携のためのシステム 4. センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム 5. オンライン相談等のためのタブレット端末	1. 職員毎のパソコンやタブレットの配布 4. センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム 5. オンライン相談等のためのタブレット端末	1. 職員毎のパソコンやタブレットの配布 2. Wi-Fiの整備 4. センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム 5. オンライン相談等のためのタブレット端末 6. 音声入力による記録作成

◎センターの業務量の最適化を図りながら、個々の職員の専門性を踏まえたチームアプローチができています。

● 2. 組織・運営体制

設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(3) 活動目標4:センター職員の人材確保および育成を図る。							
Q25	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q26	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q27	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修(Off-JT)に参加できるようにしていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q28	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ
Q29	スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

◎センター職員の人材確保、定着、育成のための研修は全ての圏域で行われているが、メンタルヘルス対策を行う体制が十分ではないため、整えていく必要がある。

●2. 組織・運営体制

設問	市町村指標	草津市
(3) 活動目標4:高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う。		
Q26	対象に応じた様々な方法でセンターを周知していますか。(R7年4月末時点)	1. 市町村の広報紙、2. 市町村のホームページ 4. その他:PRカード
Q27	センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画していますか。(前年度実績)	1. はい

●高齢者をはじめとした様々な地域住民がセンターの存在やサービス等を知ることができるよう周知を行なっている。

(4) 活動目標5: *中間アウトカム指標* 地域包括支援センターの認知度

Q28	「地域包括支援センターの認知度」を、評価指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	3. 評価指標として採用していないが、センターの認知度は把握している。 (「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」における、認知症の相談先を尋ねる設問において、地域包括支援センターが選択肢に含まれているため、選択された割合で認知度を把握している。)
-----	--	---

●「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を、地域包括支援センターの認知度の評価指標とはしていない。

● 2. 組織・運営体制

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(5) 活動目標6:センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う。			(4) 活動目標5:市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する。							
Q29	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q30	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q30	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q31	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q31	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q32	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告(共有)の体制を構築していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q32	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援していますか。(前年度実績)	4. その他:不当要求研修への参加調整	Q33	センターへの苦情内容をもとに業務を改善していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
			Q34	センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

●個人情報保護等に留意しながら運営し、必要に応じて苦情やカスタマー・ハラスメント等に対応できる体制構築を支援している。

◎市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、個人情報の取り扱いに留意する体制を整備するとともに、必要に応じて苦情やカスタマー・ハラスメント等に対応できる体制を構築し、実践できている。

●2. 組織・運営体制

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(6) 活動目標7: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*			(5) 活動目標6: *中間アウトカム指標*センター職員の定着率							
Q33	センター指標の「2. 組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	2. いいえ (15.8%)	Q35	市町村が「センター職員の定着率」を指標として採用していますか。(今年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ

- ◎「センター職員の定着率」は、組織・運営体制に関するアウトプット指標や中間アウトカム指標として採用していない。

3. 総合相談支援事業

設 問	市町村指標	草津市	設 問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(1) 活動目標8:センターが総合相談支援事業を適切に実践できるように、総合相談支援体制の構築に取り組む。			(1) 活動目標7:地域包括支援ネットワークを構築する。							
Q34	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築していますか。(R7年4月末時点)	3. 市町村の担当部署による後方支援体制	Q36	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。(今R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q35	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口(連絡先)の設置を義務づけ、市町村やセンターのホームページ等で周知していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (78.9%)	Q37	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q36	センターからの相談事例に関する支援要請に対応していますか。(前年度実績)	1. はい	Q38	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q37	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に定期的に参加していますか。(前年度実績)	2. いいえ (78.9%)	Q39	高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q38	日常生活圏域ごとの相談支援ニーズ等をセンターが効果的に受け止められるようプランチ等を戦略的に活用していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (5.3%)								

●センターが総合相談、地域包括支援ネットワーク構築、実態把握等の総合相談支援事業を効果的に実施することができるように体制構築に努めている。

◎ニーズ発見や支援機能等を果たす地域包括支援ネットワークを構築できている。

3. 総合相談支援事業

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(2) 活動目標9:センターにおける相談件数や相談内容を把握して、相談支援体制の改善を図る。			(2) 活動目標8:市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす。							
Q39	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握していますか。(前年度実績)	1. はい	Q40	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q40	センターが対応した家族介護者等からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握していますか。(前年度実績)	1. はい	Q41	相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q41	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q42	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q42	センターにおける相談件数や相談内容を分析してその分析結果をもとに相談支援体制を改善していますか。(前年度実績)	1. はい	Q43	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

●センターの総合相談支援の実績を踏まえて、より効果的な総合相談支援ができるように、体制を改善している。

◎総合相談の実績を市町村と共有し、市町村と協働しながら総合相談を実践できている。

設問	市町村指標	草津市
(3) 活動目標10: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*		
Q43	センター指標の「3. 総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	2. いいえ (26.3%)

●総合相談支援事業におけるアウトプット指標や中間アウトカム指標は設定できていない。

3. 総合相談支援事業

設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(3) 活動目標9:家族介護者支援に取り組む。							
Q44	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口(連絡先)を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えていますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ
Q45	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q46	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q47	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。(前年度実績)	1. はい(相談件数を把握している)	1. はい(相談件数を把握している)	1. はい(相談件数を把握している)	1. はい(相談件数を把握している)	1. はい(相談件数を把握している)	1. はい(相談件数を把握している)
Q48	家族介護者に対する予防的な取組を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい 必要時、家族介護教室や認知症家族の会の情報提供を行っている。	1. はい サロンや家族介護者の集まりに行っている。	1. はい サロンや家族介護者の集まりに行っている。	1. はい サロンや家族介護者の集まりに行っている。	1. はい 認知症カフェへ一緒に参加する。

◎家族介護者の課題を早期に発見し、必要な支援につなげるよう取り組んでいるが、夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口(連絡先)を周知することはできていない。

3. 総合相談支援事業

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(4) 複合的な課題を持つ世帯等への総合相談支援			(4) 活動目標10:複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する。							
Q44	センターが、介護、子育て、障害等に関して複合的な課題を持つ世帯への相談に対応できるよう、市町村としてどのような取組を行っていますか。(前年度実績)	2. 関係部署との連携会議を設定している	Q49	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
			Q50	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
			Q51	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
			Q52	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

●複合的な課題を持つ世帯の支援について、関係部署との会議を設定する等、連携に努めている。

◎ニーズ把握や相談内容の整理等を行い、複合的な課題を持つ世帯の特徴を把握し、相談体制の強化や整備につなげることができている。

3. 総合相談支援事業

設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(5) 総合相談事業の負担感							
Q53	総合相談支援事業を行うにあたり、負担を感じることにについて3つまで回答してください。	3. 利用者との関係構築 4. 利用者の家族等との関係構築 5. 利用者の生活課題の把握	17. 個々の相談記録の作成	9. 関係機関へのつなぎ 11. 関係機関や専門職との連携 17. 個々の相談記録の作成	9. 関係機関へのつなぎ 13. 地域住民との連携 19. 事務作業	8. 利用者と地域住民との調整 9. 関係機関へのつなぎ 15. 社会資源の開発	6. 利用者の意思決定支援
(6) 総合相談事業の一部委託							
Q54	指定居宅介護支援事業者等に総合相談支援事業の一部委託を実施していますか。(R7年4月末時点)	3. 実施していない	3. 実施していない	3. 実施していない	3. 実施していない	3. 実施していない	3. 実施していない
(7) 活動目標11: *アウトプット指標* 高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数							
Q55	市町村が「高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ
(8) 活動目標12: *アウトプット指標* 1年間の相談件数							
Q56	市町村が「1年間の相談件数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
(9) 活動目標13: *アウトプット指標* 支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数							
Q57	市町村が「支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ

◎高齢者福祉分野以外の機関からの照会や支援拒否のある高齢者へアウトリーチをおこなったケース数等、市町村において指標の採用がされていない。

●4. 権利擁護事業

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(2) 活動目標12: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*			(2) 活動目標15: *アウトプット指標*権利擁護に関する相談件数							
Q49	センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (26.3%)	Q64	市町村が「権利擁護に関する相談件数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	1. はい 869件	1. はい 600件	1. はい 816件	1. はい 601件	1. はい 302件	1. はい 255件
			(3) 活動目標16: *アウトプット指標*成年後見制度の申立て支援件数							
			Q65	市町村が「成年後見制度の申立て支援件数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	1. はい 3件	1. はい 12件	1. はい 2件	1. はい 6件	1. はい 6件	1. はい 1件

●権利擁護事業の実績値として相談件数や申立件数の把握しているが、アウトプット指標や中間アウトカム指標としては設定していない。

◎権利擁護に関する総合相談の対応状況や成年後見制度の申し立て支援状況は把握できている。

●5. 包括的・継続的ケアマネジメント事業

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(1) 活動目標13:センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する。			(1) 活動目標17:担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う。							
Q50	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握し、センターに情報提供していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q66	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	Q67	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催していますか。(前年度実績)	2. いいえ (68.4%)	Q68	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
Q53	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q69	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q54	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を市町村が設けていますか。(前年度実績)	2. いいえ (89.5%)	Q70	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

- センターが介護支援専門員への個別ケアマネジメント支援と環境整備を行うための支援に努めている。
- ◎介護支援専門員への個別ケアマネジメント支援と環境整備に努めている。

●5. 包括的・継続的ケアマネジメント事業

設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(2) 活動目標18:市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う。							
Q71	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認していますか。(前年度実績)	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している
Q72	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認していますか。(前年度実績)	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している	1. 確認している
Q73	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしていますか。(前年度実績)	1. 検証している	1. 検証している	2. 検証する体制はあるが、該当するサービス計画がない	3. 市町村の方針はあるが、検証していない	3. 市町村の方針はあるが、検証していない	2. 検証する体制はあるが、該当するサービス計画がない
Q74	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしていますか。(前年度実績)	1. はい(市町村が当該評価指標を採用している場合)	1. はい(市町村が当該評価指標を採用している場合)	3. いいえ(市町村が当該評価指標を採用している場合)	3. いいえ(市町村が当該評価指標を採用している場合)	3. いいえ(市町村が当該評価指標を採用している場合)	1. はい(市町村が当該評価指標を採用している場合)
Q75	圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画の検証に関して、検証を行う時期を具体的に定めていますか。(今年4月末時点)	3. その他 1年に1回	1. 初回サービス利用開始時	3. その他:初回サービス利用時や更新時	3. その他:特に初回以降介護予防サービス計画の変更がなくても1年ごとに見直しがあり、そのタイミングで継続的に介護予防サービス計画の検証をしている。	3. その他:初回サービス利用開始時、計画期間の末月・認定更新時期にサービス担当者会議開催を依頼、参加して確認している。	1. 初回サービス利用開始時

◎指定介護予防支援事業者の指定を受けた圏域内の居宅介護支援事業所が作成する介護予防サービス計画について、センターと協議して市町村が定めた検証方法に沿って、適切に検証を行っている。

●5. 包括的・継続的ケアマネジメント事業

設 問	市町村指標	草 津 市	設 問	センター指標	高 穂	草 津	老 上	玉 川	松 原	新 堂
(2) 活動目標14: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*			(3) 活動目標19: *アウトプット指標*介護支援専門員からの相談受付件数							
Q55	センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (26.3%)	Q76	市町村が「介護支援専門員からの相談受付件数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	1. はい 815件	1. はい 593件	1. はい 734件	1. はい 877件	1. はい 457件	1. はい 347件

●包括的・継続的ケアマネジメント事業の実績値として介護支援専門員からの相談件数を把握しているが、アウトプット指標や中間アウトカム指標としては設定していない。

◎包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の実施状況は把握できている。

●6. 地域ケア会議

設問	市町村指標	草津市
(1) 活動目標15:地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、すべての機能を果たす。		
Q56	各レベルに(一つのレベルであっても多様な機能を果たす)地域ケア会議を設置し、それぞれが連動する体系をつくっていますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q57	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けていますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q58	地域ケア会議と他の会議や事業とが連動する体系をつくっていますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q59	地域ケア会議の5つの機能(①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能)すべてが果たされていますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (73.7%)
Q60	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直していますか。(前年度実績)	2. いいえ (84.2%)

●地域ケア会議の5つの機能がすべて果たされているとは言い難く、運営体系を評価する必要がある。

(2) 活動目標16:地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する。		
Q61	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (78.9%)
Q62	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有していますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q63	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応していますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q64	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築していますか。(R7年4月末時点)	1. はい

●地域ケア会議を有効に活用するための運営の仕組みを構築し、センターや関係者と共有する必要がある。

●6. 地域ケア会議

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(3) 活動目標17:地域ケア会議を有効に活用する。			(1) 活動目標20:センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる。							
Q65	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(前年度実績)	1. はい	Q77	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q66	生活援助の訪問回数の多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の検証を行い、対応策を講じていますか。(前年度実績)	1. はい	Q78	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q67	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行していますか。(前年度実績)	1. はい	Q79	市町村が共有した地域ケア会議における個人情報取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応していますか(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q68	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に資する事業(総合事業や生活支援体制整備事業等)の見直しを行っていますか。(前年度実績)	2. いいえ (63.2%)	Q80	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	2. いいえ	1. はい	1. はい	2. いいえ	1. はい
Q69	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで、政策形成につなげていますか。(前年度実績)	2. いいえ (63.2%)	Q81	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。(前年度実績)	1. はい	2. いいえ	2. いいえ	1. はい	2. いいえ	1. はい
●個別ケース検討、ケアマネジメント支援やネットワーク構築、把握した地域課題への対応等を行えるよう地域ケア会議の活用を努めている。			Q82	個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。(前年度実績)	23回	14回	19回	13回	12回	6回
			Q83	地域ケア会議で検討した個別事例の実件数は何件ですか。(前年度実績)	18件	13件	14件	13件	11件	6件

◎個別ケース検討による高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援やネットワーク構築を行えるように、地域ケア会議の活用を努めている。

●6. 地域ケア会議

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(4) 活動目標18:地域ケア会議の運営において、センター等と協働する。			(2) 活動目標21:地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する。							
Q70	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議(地域ケア個別会議)に参加していますか。(前年度実績)	1. はい	Q84	センター主催の地域ケア会議(地域ケア個別会議)において、地域課題の可能性のある課題を抽出していますか。(前年度実績)	2. いいえ	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q71	センター主催の地域課題について検討する地域ケア会議(地域ケア推進会議)に参加していますか。(前年度実績)	1. はい	Q85	センター主催の地域ケア会議(地域ケア推進会議)において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	2. いいえ	1. はい	1. はい
Q72	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握していますか。(前年度実績)	1. はい	Q86	センター主催の地域ケア会議(地域ケア推進会議)において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q73	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表していますか。(前年度実績)	1. はい	Q87	地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議(地域ケア推進会議)等に参加または資料提出していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
			Q88	地域課題を検討する地域ケア会議の開催または参加回数は何回でしたか。(前年度実績)	5回	12回	6回	2回	12回	3回

●地域ケア会議の運営において、センターと適切に協働し、その成果等を関係者や住民に公表している。

◎地域ケア会議で把握した地域課題に対して、適切に対応するよう努めている。

●6. 地域ケア会議

設問	市町村指標		草津市
(5) 地域ケア会議に係る取組・活用等(前年度実績)			
Q74	前年度に市町村内(市町村、センターなどの主催を問わない)で開催された地域ケア会議の回数を回答してください。	個別:97回 地域課題:40回	
Q75	個別事例について検討する地域ケア会議の参加者について、前年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。	1. センター職員、3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 4. 介護サービス事業所(居宅介護支援事業所以外)の職員 6. 市町村の高齢者関連部署(介護保険関連含む)の職員 7. 市町村の生活保護担当部署の職員 8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員 10. 市町村(市町村保健センターを含む)の保健師等 12. 医師、14. 看護師(訪問看護ステーションの看護師を含む) 15. 理学療法士、16. 作業療法士、18. 歯科衛生士、21. 薬剤師 22. 管理栄養士、栄養士、25. 社会福祉協議会の職員 26. 権利擁護センター・成年後見センターの職員 28. 民生委員、39. 当事者本人、40. 当事者の家族・親族 41. その他:聴覚障害センター職員地域住民居住支援法人職員保佐人	
Q76	地域課題を検討する地域ケア会議の参加者について、前年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。(前年度実績)	1. センター職員 3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員 4. 介護サービス事業所(居宅介護支援事業所以外)の職員 6. 市町村の高齢者関連部署(介護保険関連含む)の職員 10. 市町村(市町村保健センターを含む)の保健師等 14. 看護師(訪問看護ステーションの看護師を含む) 27. 地域住民団体(自治会、町内会、老人クラブ等)の関係者 28. 民生委員 29. 地域福祉推進基礎組織(地区社協等)の関係者	
Q77	地域ケア会議と他事業の連携のためにどのような取り組みをしていますか。(前年度実績)	1. 地域ケア会議と他事業との連携図など、地域ケア会議を取りまく地域包括ケアシステム構築に関する事業の体系図を作成し関係者に明示している	

●6. 地域ケア会議

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(6) 活動目標19: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*			(3) 活動目標22: *アウトプット指標*センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数							
Q78	センター指標の「6. 地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	2. いいえ (36.8%)	Q89	市町村が「センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ

- ◎「センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベル地域ケア会議に地域課題を報告した数」は、地域ケア会議に関するアウトプット指標や中間アウトカム指標として採用していない。

●7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

設 問	市町村指標	草津 市	設 問	センター指標	高 穂	草 津	老 上	玉 川	松 原	新 堂
(1) 活動目標20:センターや介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるよう体制を構築する。			(1) 活動目標23:介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する。							
Q79	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q90	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q80	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	Q91	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q81	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (36.8%)	Q92	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	2. いいえ	1. はい
Q82	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直していますか。(前年度実績)	1. はい	Q93	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っていますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q83	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (68.4%)	Q94	市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守していますか。(R7年4月末時点)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q84	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (73.7%)	Q95	介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っていますか。(前年度実績)	3. いいえ	3. いいえ	1. はい	3. いいえ	1. はい	1. はい
Q85	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (63.2%)	<p>●センターや介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるように体制構築に努めている。</p> <p>◎センター職員や介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の適切な実施に努めている。</p>							
Q86	介護予防支援を担う居宅介護支援事業所から介護予防サービス計画に係る相談を随時受け付ける体制を整備していますか。(R7年4月末時点)	1. はい								

●7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

設問	市町村指標	草津市
(2) 活動目標21:介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法を定め運営する。		
Q87	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出していますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q88	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の検証方法に関する方針を示していますか。(R7年4月末時点)	1. はい
Q89	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有していますか。(前年度実績)	1. はい
Q90	介護予防サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があった場合には、課題解消のための取組を行っていますか。(前年度実績)	2. いいえ (52.6%)
Q91	利用者の状態の維持・改善に向けた介護予防サービス計画でない場合、その適正化のために、地域ケア会議を活用していますか。(前年度実績)	2. いいえ (36.8%)
(3) 居宅介護支援事業所への介護予防支援の指定(R7年4月末時点)		
Q92	居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援の指定を行っていますか。(今年4月末時点)	2. いいえ (57.9%)

●介護予防支援の実態を踏まえて、介護予防サービス計画の検証方法をセンターと協議して定め、それに基づき適切に運営できるよう努めている。

●7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援

設 問	市町村指標	草津 市	設 問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
	(4) 活動目標22: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*			(2) 活動目標24: *中間アウトカム指標* 介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合						
Q93	センター指標の「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか (R7年4月末時点)	2. いいえ (84.2%)	Q96	市町村が「介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合」を指標として採用していますか。 (R7年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ

- ◎「介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合」は、介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関するアウトプット指標や中間アウトカム指標として、採用していない。

●8. 包括的支援事業(社会保障充実分)

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(1) 活動目標23:包括的支援事業(社会保障充実分)を推進するために、センターの活動を位置づけ、その支援を行う。			(1) 活動目標25:事業間連携を推進する。							
Q94	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(前年度実績)	2. いいえ (78.9%)	Q97	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	2. いいえ	2. いいえ	1. はい	1. はい	2. いいえ
Q95	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	Q98	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q96	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(前年度実績)	1. はい	Q99	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っていますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい
Q97	センターが行う包括的支援事業の充実のために、医療関係者とセンターの合同の事例検討会や講演会等の開催または開催支援を行っていますか。(前年度実績)	2. いいえ (89.5%)	Q100	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	2. いいえ	1. はい	2. いいえ
			Q101	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進していますか。(前年度実績)	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい	1. はい

- それぞれの事業におけるセンターの役割を明確にし、適切に事業が推進できるような支援に努めている。
- ◎それぞれの事業におけるセンターの役割に対して、適切に事業を推進することに努めている。

●8. 包括的支援事業(社会保障充実分)

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(2) 活動目標24: *センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標*			(2) 活動目標26: *アウトプット指標* 医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数							
Q98	センター指標の「8. 包括的支援事業(社会保障充実分)」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ (73.7%)	Q102	市町村が「医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数」を指標として採用していますか。(R7年4月末時点)	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ	2. いいえ
(3) 生活支援コーディネーターとの連携										
Q99	市町村内で配置している生活支援コーディネーターの人数(1層及び2層のすべての生活支援コーディネーターの人数)を回答ください。(R7年4月末時点)	11人								
Q100	Q99で回答した生活支援コーディネーターの内、前年度に開催した地域ケア会議(地域ケア個別会議、地域ケア推進会議の別は問わず)に一度でも参加したことのある生活支援コーディネーターの人数を回答ください。(R7年4月末時点)	10人								

●◎「医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数」は、包括的支援事業(社会保障充実分)に関するアウトプット指標や中間アウトカム指標として、採用していない。

●9. その他(市町村における取組等)

設問	市町村指標	草津市	設問	センター指標	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
(1) 高齢者の見守りに関する取組										
Q101	高齢者の見守りに関する取組の実施主体についてお答えください。(前年度実績)	1. 市町村が直接実施 2. 地域包括支援センターが実施 3. 民生委員が実施 5. 町会・自治会が実施								
(2) 業務継続計画(BCP)の策定等			(1) 業務継続計画(BCP)の策定等							
Q102	感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、業務継続計画(BCP)を策定していますか。(R7年4月末時点)	3. 各センターがBCPを策定しているが、介護予防支援事業所としてのBCPである 5. その他:各センターがBCPを策定している	Q103	感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、業務継続計画(BCP)を策定していますか。(R7年4月末時点)	4. BCPを策定しているが、介護予防支援事業所としてのBCPである	3. 市町村からBCPに関する方針は示されていないが、自センターのBCPを策定している	3. 市町村からBCPに関する方針は示されていないが、自センターのBCPを策定している	3. 市町村からBCPに関する方針は示されていないが、自センターのBCPを策定している	3. 市町村からBCPに関する方針は示されていないが、自センターのBCPを策定している	4. BCPを策定しているが、介護予防支援事業所としてのBCPである
Q102-1	Q102で1.～3.を回答した場合、センターのBCPに関する取組について市町村として実施しているものをお答えください。(前年度実績)	9. BCPに関する取組を実施していない	Q103-1	Q103で1.～3.を回答した場合、BCPに関する取組について実施しているものをお答えください。(前年度実績)		3. BCPの見直しを定期的に行っている 5. BCPをもとにした訓練をセンター内で定期的に行っている	3. BCPの見直しを定期的に行っている	3. BCPの見直しを定期的に行っている 5. BCPをもとにした訓練をセンター内で定期的に行っている	5. BCPをもとにした訓練をセンター内で定期的に行っている 7. その他:地震を想定した訓練、伝言ダイヤル	

●◎業務継続計画(BCP)において、包括毎の策定はされているが、市町村として実施しているものはなく、取り組む必要がある。

センターの行う業務の方針について ～地域包括支援センター運営方針～

運営方針

◆地域包括支援センター運営方針とは

介護保険法 第115条の47第1項

市町村は、老人福祉法第二十条の七の二第一項に規定する老人介護支援センターの設置者その他の厚生労働省令で定める者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、**包括的支援事業の実施に係る方針**を示して、当該包括的支援事業を委託することができる。

◆草津市地域包括支援センター運営方針の構成

I 方針策定の趣旨	
II 基本的な運営方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢者がいきいきと自分らしい生活を継続することができるよう支援します。 2. 地域におけるネットワークを構築し、高齢者が安心して暮らせるよう支援します。 3. 三職種ของทีมアプローチにより、包括的支援事業等を地域において一体的に実施します。 4. <u>地域包括支援センターの機能強化に向けた取組を行います。</u> 重点的な取組
III 具体的な運営方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総合相談支援業務 2. 権利擁護業務 3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 4. 介護予防ケアマネジメント業務・介護予防支援業務 5. 認知症総合支援事業 6. 地域ケア会議推進事業 7. その他

重点的な取組

重点的な取組

地域ケア個別会議から抽出された学区の地域課題を「地域づくり検討会議」において整理・深堀するとともに、課題解決に向けた手段・方策の検討を行い、地域ケア推進会議等の場で実現可能な解決策を講じることができるよう努めます。

地域ケア会議

地域包括支援センターや市が主催し、高齢者支援について医療や介護、福祉などの専門職、地域の関係者が協働して行う会議。個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明らかにし、地域課題の解決につなげる。

地域課題 地域の複数の人々に普遍的に影響を及ぼすものと考えられ、地域全体で考えていく必要があると合意される課題

個別課題解決 > ネットワーク構築 > 地域課題発見 > 地域づくり・資源開発 > 政策形成

地域ケア個別会議

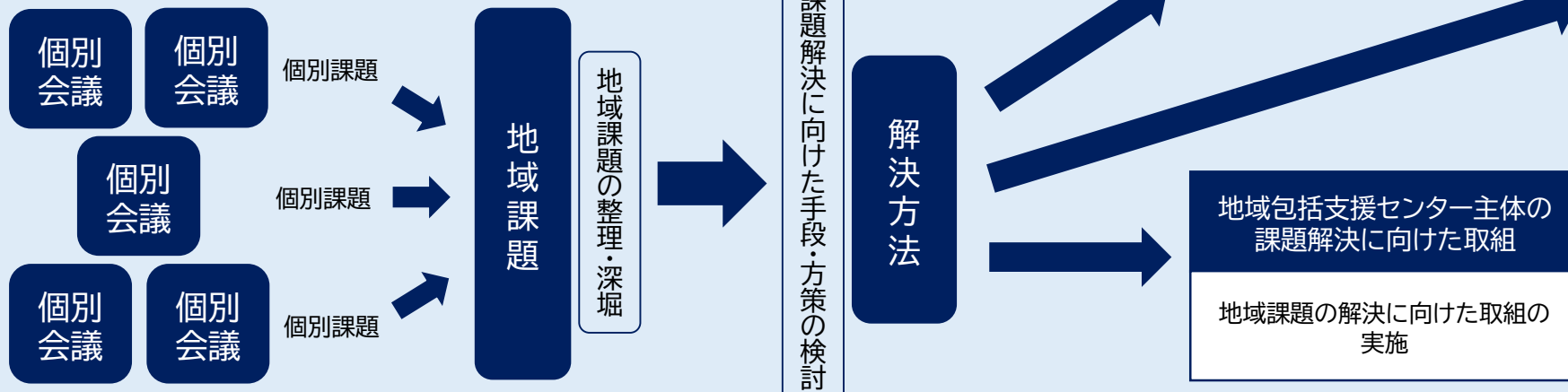
個別課題の解決
地域課題の抽出

地域ケア推進会議

地域課題の整理・深堀
課題解決に向けた取組方法の検討
(地域づくり検討会議)

学区の地域課題の共有
実現可能な解決方法の検討・実施
(学区の医療福祉を考える会議など)

市域の地域課題の課題解決に向けた
事業展開の検討(草津市あんしんい
きいきプラン委員会など)



地域包括支援センター運営方針について

『資料3 草津市地域包括支援センター運営方針(案)』について、
運営協議会の承認をいただきたい。



運営方針の改正について

◆ 国の要綱の改正点と草津市地域包括支援センター運営方針との照合

「地域包括支援センターの設置運営について」(国の要綱)	草津市地域包括支援センター運営方針(現行)
<p>別紙 地域ケア会議の実施について</p> <p>4 地域ケア会議の構成員</p> <p>関係機関・関係団体に、住宅確保要配慮者居住支援協議会が追加されました。</p>	<p>6. 地域ケア推進事業</p> <p>(1)地域ケア個別会議</p> <p>地域ケア個別会議を開催し、高齢者が有する課題について、医療・介護の専門職のみならず、民生委員、町内会長、ボランティアなど地域の多様な関係者と共有および解決方法の検討を行い、地域のネットワーク構築を図ります。</p>

地域の多様な関係者として、以前より住宅確保要配慮者居住支援協議会との連携は図っており、運営方針の改正は不要と判断しました。

介護予防支援業務および介護予防ケアマネジメント業務の 一部委託について

介護予防支援業務および介護予防ケアマネジメント業務につきまして、指定居宅介護支援事業所42か所(令和8年1月31日時点)に業務の一部委託を行っていることについて、運営協議会の承認をいただきたい。



委託できる居宅介護支援事業所の選定

◆ 介護予防支援業務および介護予防ケアマネジメント業務の一部委託にかかる指定居宅介護支援事業所契約件数一覧 <令和8年1月31日時点>

【市内】

	事業所名	所在地 (圏域)	計	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
1	菖蒲の郷居宅介護支援センター	高穂	98	71	15	0	6	6	0
2	居宅介護支援かえで	高穂	133	63	10	25	20	15	0
3	近江草津徳洲会介護センター	高穂	67	37	12	12	6	0	0
4	アスカ ケアプランセンターかがやき	高穂	73	35	27	0	11	0	0
5	ケアプランセンター ティエール	高穂	30	22	0	6	0	2	0
6	ルナ ケアプランセンター	高穂	76	28	23	7	18	0	0
7	あおばな居宅介護支援事業所	草津	149	48	53	12	0	36	0
8	あやは居宅介護支援事業所	草津	66	0	0	0	0	12	54
9	オフィス豆の木介護支援事務所	草津	67	18	43	0	0	6	0
10	ケアプランセンター向日葵	草津	60	6	21	0	0	33	0
11	メディケア湖南居宅介護支援事業所	草津	52	0	39	2	0	6	5
12	居宅介護支援事業所ライフパートナー	草津	40	6	0	11	23	0	0
13	咲桜ケアプランセンター	草津	87	12	11	0	9	23	32
14	ひびきプランセンター	草津	35	0	6	5	0	0	24
15	ケアタウン南草津 居宅介護支援事業所	老上	90	3	23	52	6	6	0
16	居宅介護支援事業所 からん	老上	197	0	66	6	12	112	1
17	居宅介護支援事業所 夕照	老上	89	5	6	24	6	35	13
18	指定居宅介護支援事業所ふれあい	老上	211	24	66	53	8	52	8
19	居宅介護支援事業所 Mats	老上	36	12	12	0	6	6	0
20	うさぎマネジメントケア南草津	老上	40	3	0	19	12	6	0
21	指定居宅介護支援事業所 ケアプランそら	玉川	381	55	105	30	81	110	0
22	マザーレイク居宅介護支援事業所	玉川	123	30	22	6	54	11	0
23	草津市南笠居宅介護支援センターあさひ	玉川	184	0	6	6	172	0	0
24	萩の里居宅介護支援事業所	玉川	3	0	0	0	3	0	0
25	はな、居宅介護支援事業所	松原	68	6	6	0	0	44	12
26	介護相談 となりぐみ	松原	93	6	18	6	0	39	24
27	居宅介護支援事業所 和花	松原	48	0	6	12	0	6	24
28	指定居宅介護支援事業所さらら	松原	170	20	91	0	0	46	13
29	草津市上笠居宅介護支援事業所	松原	50	0	6	0	0	44	0
30	岸本ケアプランセンター	新堂	82	0	42	2	0	21	17
31	指定居宅介護支援事業所 常輝の里	新堂	100	0	12	0	0	24	64
32	はびねすさぽーと滋賀支店	新堂	24	0	0	0	0	6	18
	計		3022	510	747	296	453	707	309

【市外】

	事業所名	所在地	計	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
33	やわらケアプレイス	大津市	27	0	6	9	12	0	0
34	輝生会居宅介護支援事業所	大津市	1	0	1	0	0	0	0
35	居宅介護支援センター じんりょう	大津市	6	0	6	0	0	0	0
36	居宅介護支援事業所みちくさ	大津市	54	0	30	12	0	12	0
37	田原居宅介護支援事業所	大津市	1	0	0	0	1	0	0
38	ミライリハケアプラン	大津市	6	0	0	0	6	0	0
39	ケアプランセンター円	大津市	3	0	0	3	0	0	0
40	ケアプランステーションここあ勝部	守山市	68	0	62	0	6	0	0
41	有限会社びわこメディカル 居宅介護支援事業所	守山市	0	0	0	0	0	0	0
42	こびらい生協診療所 居宅介護支援事業所	栗東市	70	0	13	0	0	0	57
43	らっくケアプランセンター	栗東市	0	0	0	0	0	0	0
44	居宅介護支援事業所 はなえみ	栗東市	0	0	0	0	0	0	0
45	居宅介護支援事業所 栗東すみれ園	栗東市	25	19	0	0	6	0	0
46	居宅介護支援事業所ゆうき	栗東市	0	0	0	0	0	0	0
47	ミライリハケアプラン栗東	栗東市	36	0	8	3	0	5	20
48	ケアプランセンター向日葵・野洲	野洲市	6	4	0	0	0	2	0
	計		303	23	126	27	31	19	77

<地域包括支援センターごとの給付実績>

	高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂
介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務 給付件数	957	1399	830	714	1128	668
うち、直営	424	526	507	230	402	282
うち、委託	533	873	323	484	726	386

報告事項



地域包括支援センターの周知

<令和7年度の実績>

①	転入者へのチラシ配布	令和3年4月から
②	集団健診会場でのチラシ配布	令和5年10月から
③	市内薬局でのチラシ設置	令和6年1月から
④	地域サロン、各学区のイベント等でのチラシ配布	随時
⑤	スーパーやコンビニ、金融機関、郵便局等での包括PRカードの設置・配布	随時

①②③④

高齢者の総合相談窓口
草津市地域包括支援センター

地域包括支援センターでは、高齢者の皆さんが地域で安心して生活することができるよう、介護・福祉・健康・医療などさまざまな面から相談・支援を行っています。

さまざまな相談ごと

- ひとり暮らしの心が心配
- 日常生活の困りごと
- 認知症に関する相談
- 近所の高齢者が心配

介護や健康づくり

- 地域の介護予防の取組
- 介護保険の申請
- 介護予防や総合事業のサービス

権利を守ること

- お金の管理や解約のこと
(成年後見制度の利用など)
- 高齢者虐待のこと
- 消費者被害のこと

地域のネットワークづくり

- 医療機関や介護事業などと連携した地域づくり
- ケアマネジャーの支援

～その他、高齢者に関する相談や心配があればお気軽にご相談ください～

担当の地域包括支援センター

- ◆ お住まいの学区を相当する地域包括支援センターにご相談ください。
- ◆ 訪問等で職員が不在にしている場合がありますので、まずはお電話でご連絡ください。

高穂地域包括支援センター	草津地域包括支援センター
●所在地 山寺町837番地 (市民センター・ホームセンターの隣)	●所在地 草津三丁目9番14号
●電話 077-561-8143	●電話 077-561-8144
●FAX 077-561-9524	●FAX 077-561-9525
●学区 志津・志津南・矢倉	●学区 草津・大路・沓川
老上地域包括支援センター	玉川地域包括支援センター
●所在地 矢橋町885番地1	●所在地 笠山一丁目1番46号 (南市民センター・ホームセンターの隣)
●電話 077-561-8145	●電話 077-561-8146
●FAX 077-561-9526	●FAX 077-561-9527
●学区 老上・老上西	●学区 玉川・南笠東
松原地域包括支援センター	新堂地域包括支援センター
●所在地 上笠一丁目9番11号 (上笠市民センター・郵便局の隣)	●所在地 志那中町25番地 (北笠市民センター・郵便局の隣)
●電話 077-561-8147	●電話 077-568-4148
●FAX 077-561-9528	●FAX 077-568-3529
●学区 山田・笠橋	●学区 笠橋東・常盤

※草津市では、6か所の地域包括支援センターを委託運営しています。

⑤

(表面)

知ってて
あんしん!

～高齢者の総合相談窓口～
草津市地域包括支援センター

まずは、お気軽にご相談ください。
＜連絡先は裏面へ＞

(裏面)

《担当学区の地域包括支援センター》

高穂	☎ 561-8143
草津	☎ 561-8144
老上	☎ 561-8145
玉川	☎ 561-8146
松原	☎ 561-8147
新堂	☎ 568-4148

平日
8:30
～17:15

 (草津市 HP)

※草津市では、6か所の地域包括支援センターを委託運営しています。